



ロボティックプロセスオートメーション活用による省CO2化モデル構築事業

2019年度要求額
4,000百万円（新規）

背景・目的

- 少子高齢・人口減少に伴い我が国の生産年齢人口は平成9年を境に減少が続いており、他の先進国と比べて減少傾向が顕著であり、業務の改善・生産性の向上が必要不可欠。また、働き方改革においても、長時間労働の抑制や多様な働き方の実現を目的として生産性の向上が喫緊の課題となっている。
- こうした状況の下、近年の人工知能（AI）技術の進展により、幅広い領域における効率化が「ロボティックプロセスオートメーション」（RPA）と呼ばれる技術を用いて実現することが期待されている。これは、AIや機械学習、深層学習等の技術を活用した、いわば人間と同様に操作を行うソフトウェアによる業務自動化の取組であり、定型作業の自動化はもとより、非定型作業の自動化、高度な自律化を実現することにより、ホワイトカラー業務の効率化や省エネ・省CO2、産業競争力の強化等にも資する。
- 現状のRPAの技術水準としては、定型作業の自動化に活用する試みが始まっており、非定型作業の自動化や高度な自律化に向けては、実証やサービスモデルの構築が必要な段階。また、RPA導入に伴うCO2削減効果の評価指標や算定方法等は定まっていない。

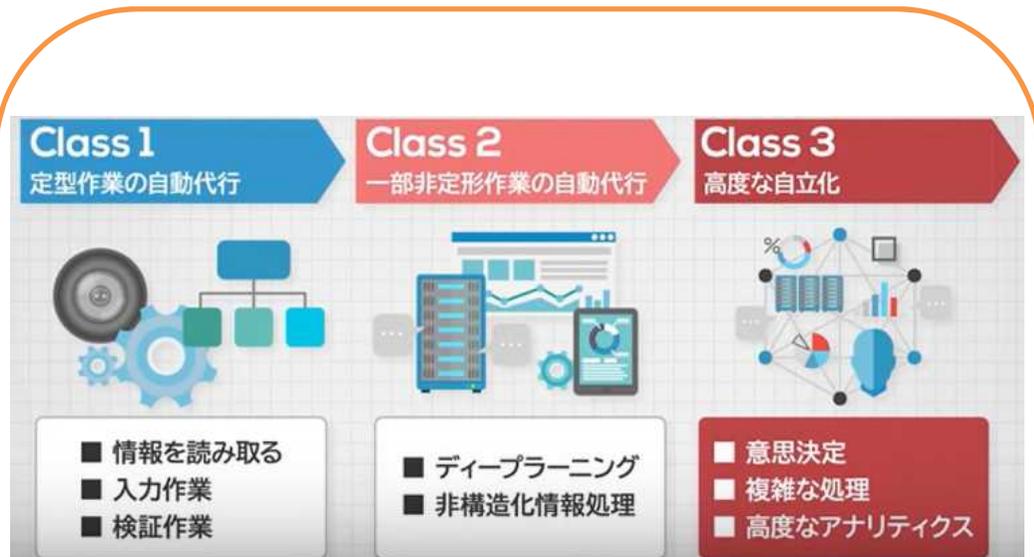
期待される効果

- RPAの導入により、業務改善や省エネ・省CO2のサービスモデルを平成35年度（2023年度）までに定型作業について10件程度、非定型作業について5件程度構築。地球温暖化対策上重要な技術であり、構築するモデルの普及・水平展開により全国的なCO2削減対策を強化。

事業概要

- RPA技術に既存のAI技術等を適宜組み合わせ、様々な部門・業種・業態の実フィールドに導入して実証。業務の自動化等に活用する取組を通じてRPAによる省CO2化の導入モデルを構築。
- 導入事例毎にCO2削減効果の評価指標や算定方法等を確立し、実測を通じてCO2削減効果やコスト、業務量や労働時間等の検証・評価を行う。

事業スキーム



出典：日本RPA協会ウェブサイト

既存のAI技術等との組合せによるRPAの導入モデルの構築・普及展開により徹底した省エネ・省CO2対策を実施

イメージ